

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月16日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ・ニューグローバルファンド <毎月分配タイプ>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年8月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

## 2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部\_が訂正箇所を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成28年6月末日現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成28年6月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成28年12月末日現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成28年12月末日現在）

#### 2【投資方針】

#### (3)【運用体制】

委託会社の運用体制

[訂正前]

#### 3. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（8名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。  
（略）

#### 5. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- （略）
- ・パインブリッジ新成長国株式マザーファンド  
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー エマージング株式運用チーム  
運用担当者：2名、平均運用経験年数：11年  
（略）

前記の運用体制等は平成28年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

#### 3. パフォーマンス評価とリスク管理

- ・運用業務部（10名）において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。  
（略）

#### 5. 当ファンドの運用担当者に係る事項

- （略）
- ・パインブリッジ新成長国株式マザーファンド  
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー エマージング株式運用チーム  
運用担当者：2名、平均運用経験年数：15年  
（略）

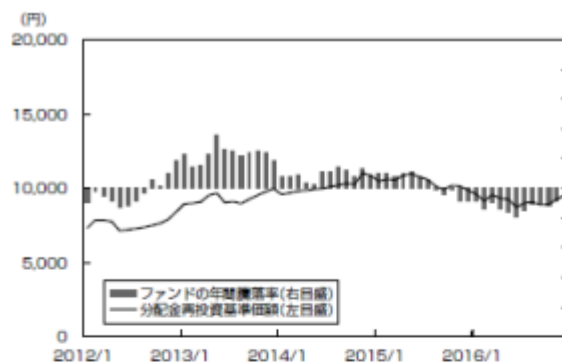
前記の運用体制等は平成28年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

#### 3【投資リスク】

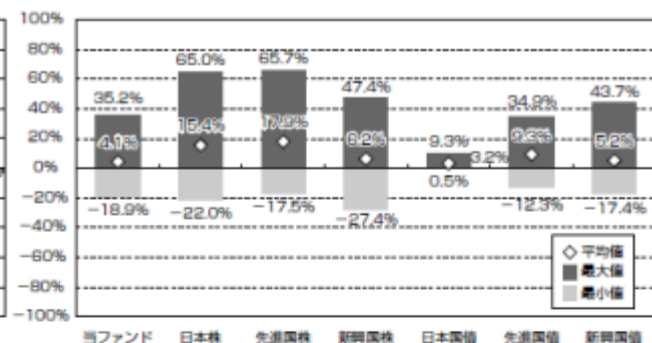
## &lt; 参考情報 &gt;

&lt; 参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。 &gt;

## &lt; 年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 &gt;



## &lt; 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 &gt;



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、平成 24 年 1 月～平成 28 年 12 月の 5 年間の各月末における 1 年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。  
 ※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

## ●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数 (TOPIX) 配当込み

先進国株:MSCI コクサイ・インデックス (配当込み・円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数 (TOPIX) 配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み・円ベース) および MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLC により開発、算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

## 4 【手数料等及び税金】

## (5) 【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は平成28年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は平成28年12月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

**5【運用状況】**

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

**(1)【投資状況】**

(平成28年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	414,645,280	99.70
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,248,499	0.30
合計(純資産総額)		415,893,779	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】****1.組入上位銘柄(平成28年12月30日現在)**

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	211,046,878	1.3638	287,825,732	1.3639	287,846,836	69.21
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国株式 マザーファンド	164,331,836	0.7784	127,915,901	0.7716	126,798,444	30.49

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

**2.種類別及び業種別投資比率(平成28年12月30日現在)**

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.70
合計	99.70

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**(3)【運用実績】****【純資産の推移】**

	純資産価額(円)		基準価額(円)	
第1特定期間末 (平成19年11月19日)	(分配付)	2,719,777,534	(分配付)	10,259
	(分配落)	2,621,664,272	(分配落)	9,809
第2特定期間末 (平成20年5月19日)	(分配付)	2,746,310,264	(分配付)	9,594
	(分配落)	2,695,850,563	(分配落)	9,414

第3特定期間末 (平成20年11月17日)	(分配付) 1,630,633,663 (分配落) 1,581,188,253	(分配付) 6,283 (分配落) 6,103
第4特定期間末 (平成21年 5月18日)	(分配付) 1,704,108,198 (分配落) 1,678,817,127	(分配付) 6,895 (分配落) 6,795
第5特定期間末 (平成21年11月17日)	(分配付) 1,761,285,010 (分配落) 1,746,905,632	(分配付) 7,609 (分配落) 7,549
第6特定期間末 (平成22年5月17日)	(分配付) 1,533,771,344 (分配落) 1,520,726,604	(分配付) 7,368 (分配落) 7,308
第7特定期間末 (平成22年11月17日)	(分配付) 1,361,798,367 (分配落) 1,349,908,898	(分配付) 7,244 (分配落) 7,184
第8特定期間末 (平成23年5月17日)	(分配付) 1,184,664,906 (分配落) 1,174,370,168	(分配付) 7,173 (分配落) 7,113
第9特定期間末 (平成23年11月17日)	(分配付) 909,181,891 (分配落) 900,007,077	(分配付) 6,282 (分配落) 6,222
第10特定期間末 (平成24年5月17日)	(分配付) 855,291,632 (分配落) 846,999,839	(分配付) 6,353 (分配落) 6,293
第11特定期間末 (平成24年11月19日)	(分配付) 815,625,077 (分配落) 807,974,410	(分配付) 6,616 (分配落) 6,556
第12特定期間末 (平成25年5月17日)	(分配付) 921,711,710 (分配落) 914,782,919	(分配付) 8,361 (分配落) 8,301
第13特定期間末 (平成25年11月18日)	(分配付) 803,299,563 (分配落) 797,083,293	(分配付) 8,028 (分配落) 7,968
第14特定期間末 (平成26年5月19日)	(分配付) 735,081,328 (分配落) 729,498,318	(分配付) 8,250 (分配落) 8,190
第15特定期間末 (平成26年11月17日)	(分配付) 703,071,600 (分配落) 698,039,404	(分配付) 8,969 (分配落) 8,909
第16特定期間末 (平成27年5月18日)	(分配付) 615,321,313 (分配落) 611,016,348	(分配付) 8,951 (分配落) 8,891
第17特定期間末 (平成27年11月17日)	(分配付) 513,662,829 (分配落) 509,843,010	(分配付) 8,299 (分配落) 8,239
第18特定期間末 (平成28年5月17日)	(分配付) 432,335,162 (分配落) 428,770,082	(分配付) 7,409 (分配落) 7,349
第19特定期間末 (平成28年11月17日)	(分配付) 404,846,495 (分配落) 401,412,171	(分配付) 7,198 (分配落) 7,138
平成27年12月末日	480,719,336	8,006
平成28年 1月末日	463,193,410	7,773
2月末日	438,928,177	7,393
3月末日	457,419,950	7,725
4月末日	444,283,464	7,516
5月末日	434,821,767	7,453
6月末日	408,624,672	7,021
7月末日	418,360,920	7,242
8月末日	414,161,500	7,260
9月末日	402,522,752	7,125

10月末日	403,217,755	7,149
11月末日	416,691,232	7,410
12月末日	415,893,779	7,608

(注) 特定期間末の純資産総額(分配付)および基準価額(分配付)は、当該特定期間末における純資産総額(分配落)および基準価額(分配落)の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

### 【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成19年 6月 7日	450円
	至 平成19年11月19日	
第2特定期間	自 平成19年11月20日	180円
	至 平成20年 5月19日	
第3特定期間	自 平成20年 5月20日	180円
	至 平成20年11月17日	
第4特定期間	自 平成20年11月18日	100円
	至 平成21年 5月18日	
第5特定期間	自 平成21年 5月19日	60円
	至 平成21年11月17日	
第6特定期間	自 平成21年11月18日	60円
	至 平成22年 5月17日	
第7特定期間	自 平成22年 5月18日	60円
	至 平成22年11月17日	
第8特定期間	自 平成22年11月18日	60円
	至 平成23年 5月17日	
第9特定期間	自 平成23年 5月18日	60円
	至 平成23年11月17日	
第10特定期間	自 平成23年11月18日	60円
	至 平成24年 5月17日	
第11特定期間	自 平成24年 5月18日	60円
	至 平成24年11月19日	
第12特定期間	自 平成24年11月20日	60円
	至 平成25年 5月17日	
第13特定期間	自 平成25年 5月18日	60円
	至 平成25年11月18日	
第14特定期間	自 平成25年11月19日	60円
	至 平成26年 5月19日	
第15特定期間	自 平成26年 5月20日	60円
	至 平成26年11月17日	
第16特定期間	自 平成26年11月18日	60円
	至 平成27年 5月18日	
第17特定期間	自 平成27年 5月19日	60円
	至 平成27年11月17日	

第18特定期間	自 平成27年11月18日	60円
	至 平成28年 5月17日	
第19特定期間	自 平成28年 5月18日	60円
	至 平成28年11月17日	

## 【収益率の推移】

	期 間	収益率
第1特定期間	自 平成19年 6月 7日	2.6%
	至 平成19年11月19日	
第2特定期間	自 平成19年11月20日	2.2%
	至 平成20年 5月19日	
第3特定期間	自 平成20年 5月20日	33.3%
	至 平成20年11月17日	
第4特定期間	自 平成20年11月18日	13.0%
	至 平成21年 5月18日	
第5特定期間	自 平成21年 5月19日	12.0%
	至 平成21年11月17日	
第6特定期間	自 平成21年11月18日	2.4%
	至 平成22年 5月17日	
第7特定期間	自 平成22年 5月18日	0.9%
	至 平成22年11月17日	
第8特定期間	自 平成22年11月18日	0.2%
	至 平成23年 5月17日	
第9特定期間	自 平成23年 5月18日	11.7%
	至 平成23年11月17日	
第10特定期間	自 平成23年11月18日	2.1%
	至 平成24年 5月17日	
第11特定期間	自 平成24年 5月18日	5.1%
	至 平成24年11月19日	
第12特定期間	自 平成24年11月20日	27.5%
	至 平成25年 5月17日	
第13特定期間	自 平成25年 5月18日	3.3%
	至 平成25年11月18日	
第14特定期間	自 平成25年11月19日	3.5%
	至 平成26年 5月19日	
第15特定期間	自 平成26年 5月20日	9.5%
	至 平成26年11月17日	
第16特定期間	自 平成26年11月18日	0.5%
	至 平成27年 5月18日	
第17特定期間	自 平成27年 5月19日	6.7%
	至 平成27年11月17日	
第18特定期間	自 平成27年11月18日	10.1%
	至 平成28年 5月17日	

第19特定期間	自 平成28年 5月18日	2.1%
	至 平成28年11月17日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

収益率 = (当特定期間未分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間未分配落基準価額) ÷ 前特定期間未分配落基準価額 × 100 (ただし、第1特定期間については、前特定期間未分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本(10,000円)を用いております。)

#### (4) 【設定及び解約の実績】

		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成19年 6月 7日	2,691,969,050	19,175,302
	至 平成19年11月19日		
第2特定期間	自 平成19年11月20日	254,720,629	63,761,885
	至 平成20年 5月19日		
第3特定期間	自 平成20年 5月20日	26,847,135	299,940,896
	至 平成20年11月17日		
第4特定期間	自 平成20年11月18日	5,812,614	125,919,189
	至 平成21年 5月18日		
第5特定期間	自 平成21年 5月19日	2,305,998	158,768,993
	至 平成21年11月17日		
第6特定期間	自 平成21年11月18日	89,230	233,296,059
	至 平成22年 5月17日		
第7特定期間	自 平成22年 5月18日	248,489	202,145,769
	至 平成22年11月17日		
第8特定期間	自 平成22年11月18日	552,901	228,626,652
	至 平成23年 5月17日		
第9特定期間	自 平成23年 5月18日	32,673	204,467,837
	至 平成23年11月17日		
第10特定期間	自 平成23年11月18日	1,479,246	101,950,299
	至 平成24年 5月17日		
第11特定期間	自 平成24年 5月18日	12,486	113,555,341
	至 平成24年11月19日		
第12特定期間	自 平成24年11月20日	88,421	130,554,255
	至 平成25年 5月17日		
第13特定期間	自 平成25年 5月18日	7,504,736	109,115,998
	至 平成25年11月18日		
第14特定期間	自 平成25年11月19日	64,100	109,677,242
	至 平成26年 5月19日		
第15特定期間	自 平成26年 5月20日	58,860	107,349,977
	至 平成26年11月17日		
第16特定期間	自 平成26年11月18日	48,388	96,300,122
	至 平成27年 5月18日		
第17特定期間	自 平成27年 5月19日	49,440	68,491,202
	至 平成27年11月17日		



第18特定期間	自 平成27年11月18日	59,104	35,433,006
	至 平成28年 5月17日		
第19特定期間	自 平成28年 5月18日	12,352	21,065,045
	至 平成28年11月17日		

(注1) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## （ご参考）マザーファンドの運用状況

## 《1》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

## （1）投資状況

（平成28年12月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	1,373,312,503	23.78
	フランス	1,156,186,418	20.02
	オーストラリア	823,398,226	14.26
	カナダ	561,679,695	9.73
	スウェーデン	554,257,610	9.60
	イギリス	541,294,616	9.37
	ドイツ	284,452,220	4.93
	オランダ	235,383,324	4.08
	小計	5,529,964,612	95.76
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		244,756,061	4.24
合計（純資産総額）		5,774,720,673	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1．組入上位銘柄（平成28年12月30日現在）

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	5,700,000	18,131.86	1,033,516,578	18,293.19	1,042,712,158	6.00	2025/10/25	18.06
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,070,000	11,979.83	607,377,462	11,941.15	605,416,656	4.75	2017/8/15	10.48
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	15,296.65	535,382,797	15,087.31	528,056,159	4.75	2037/2/15	9.14
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5,300,000	9,973.25	528,582,255	9,918.04	525,656,380	5.75	2022/7/15	9.10
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3,300,000	12,395.94	409,066,123	12,190.94	402,301,233	5.75	2029/6/1	6.97
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	25,500,000	1,517.83	387,048,283	1,511.76	385,499,285	2.50	2025/5/12	6.68
イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,700,000	21,245.25	361,169,294	21,959.36	373,309,222	4.75	2038/12/7	6.46
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,400,000	20,275.35	283,854,941	20,318.01	284,452,220	6.50	2027/7/4	4.93
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,650,000	14,664.11	241,957,826	14,535.73	239,839,688	6.25	2023/8/15	4.15
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	1,300,000	18,119.10	235,548,417	18,106.40	235,383,324	7.50	2023/1/15	4.08
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,000,000	9,949.62	198,992,586	9,918.01	198,360,392	4.75	2027/4/21	3.43
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	11,000,000	1,541.42	169,557,003	1,534.16	168,758,325	3.50	2022/6/1	2.92

イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,070,000	15,715.69	168,157,989	15,699.56	167,985,394	4.50	2019/3/7	2.91
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,700,000	9,439.61	160,473,478	9,375.20	159,378,462	3.50	2020/6/1	2.76
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	600,000	18,880.02	113,280,124	18,912.37	113,474,260	8.50	2023/4/25	1.97
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	1,100,000	9,078.48	99,863,343	9,034.67	99,381,454	5.25	2019/3/15	1.72

（注）帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別及び業種別投資比率（平成28年12月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	95.76
合計	95.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 《2》パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

## (1) 投資状況

(平成28年12月30日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ケイマン	51,876,822	14.64
	韓国	50,869,285	14.35
	ブラジル	34,858,215	9.83
	インド	30,398,284	8.58
	台湾	27,731,668	7.82
	南アフリカ	26,318,085	7.42
	中国	24,668,247	6.96
	ロシア	18,491,349	5.22
	香港	13,603,013	3.84
	メキシコ	12,564,600	3.54
	インドネシア	10,752,003	3.03
	オランダ	10,407,741	2.94
	タイ	9,396,010	2.65
	ギリシャ	7,285,157	2.06
	マレーシア	4,928,302	1.39
	アラブ首長国連邦	4,595,047	1.30
	トルコ	3,837,144	1.08
	フィリピン	788,802	0.22
	小計	343,369,774	96.87
	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,089,012
合計(純資産総額)		354,458,786	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 組入上位30銘柄(平成28年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	半導体・半導体製造装置	109	152,901.01	16,666,211	174,433.59	19,013,262	5.36
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	4,700	2,949.77	13,863,941	2,817.75	13,243,434	3.74
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	ソフトウェア・サービス	1,175	10,796.29	12,685,644	10,173.07	11,953,359	3.37
ロシア	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	1,758	5,532.10	9,725,449	6,556.05	11,525,548	3.25
オランダ	株式	X 5 RETAIL GROUP NV REGS GDR	食品・生活必需品 小売り	2,814	3,332.77	9,378,440	3,698.55	10,407,741	2.94
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	2,916	3,478.39	10,142,989	3,393.35	9,895,019	2.79

ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	銀行	8,031	1,278.06	10,264,113	1,209.12	9,710,459	2.74
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	2,025	3,954.28	8,007,417	4,326.96	8,762,094	2.47
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	14,000	609.06	8,526,854	581.27	8,137,836	2.30
ブラジル	株式	BM&FBOVESPA SA	各種金融	13,143	584.73	7,685,190	589.37	7,746,221	2.19
南アフリカ	株式	FIRSTRAND LTD	各種金融	16,100	422.39	6,800,533	461.60	7,431,824	2.10
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	6,000	1,267.68	7,606,128	1,223.37	7,340,274	2.07
ギリシャ	株式	PIRAEUS BANK S.A	銀行	289,628	18.40	5,330,602	25.15	7,285,157	2.06
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	409	18,123.10	7,412,350	17,588.91	7,193,866	2.03
ロシア	株式	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	20,961	290.88	6,097,211	332.32	6,965,801	1.97
ケイマン	株式	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	資本財	40,000	185.64	7,425,888	170.92	6,837,104	1.93
ブラジル	株式	VALE SA-SP ADR	素材	7,409	901.63	6,680,196	921.43	6,826,919	1.93
韓国	株式	WOORI BANK	銀行	5,372	1,205.72	6,477,171	1,234.19	6,630,122	1.87
中国	株式	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	銀行	95,000	67.28	6,392,512	68.79	6,535,202	1.84
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	21,000	285.19	5,988,990	301.79	6,337,716	1.79
ブラジル	株式	BRASKEM SA-SPON ADR	素材	2,429	1,874.32	4,552,734	2,457.93	5,970,334	1.68
インドネシア	株式	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	83,700	68.07	5,698,086	70.68	5,916,543	1.67
南アフリカ	株式	SASOL LTD	エネルギー	1,714	3,071.64	5,264,791	3,438.17	5,893,036	1.66
南アフリカ	株式	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,390	2,524.75	6,034,155	2,426.51	5,799,359	1.64
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	2,794	2,140.28	5,979,948	2,072.94	5,791,806	1.63
インド	株式	HERO MOTOCORP LTD	自動車・自動車部品	1,091	5,067.87	5,529,053	5,222.52	5,697,771	1.61
中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	素材	18,000	331.19	5,961,438	312.41	5,623,488	1.59
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	3,260	1,618.34	5,275,815	1,706.84	5,564,305	1.57
タイ	株式	AP THAILAND PCL FOREIGN	不動産	229,000	21.84	5,001,360	24.21	5,544,663	1.56
韓国	株式	HANON SYSTEMS	自動車・自動車部品	5,541	963.93	5,341,161	997.04	5,524,599	1.56

（注）帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別及び業種別投資比率（平成28年12月30日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（%）
株式	外国	銀行	15.83
		半導体・半導体製造装置	10.63

素材	8.83
ソフトウェア・サービス	8.68
各種金融	6.86
エネルギー	6.06
自動車・自動車部品	5.42
保険	4.51
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.32
食品・生活必需品小売り	4.18
資本財	3.90
公益事業	3.90
メディア	3.39
不動産	2.86
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.26
家庭用品・パーソナル用品	2.10
電気通信サービス	2.07
食品・飲料・タバコ	1.09
合 計	96.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の時価比率です。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

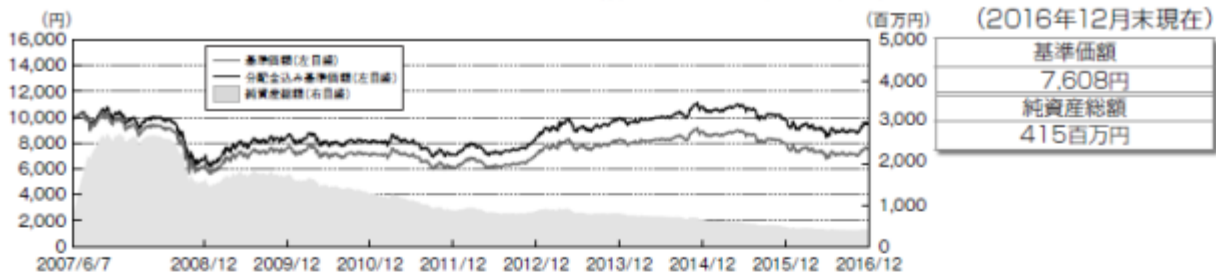
#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移

(設定日～2016年12月末現在)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2016年12月	10円	2016年6月	10円	直近1年間累計	120円
2016年11月	10円	2016年5月	10円	設定来累計	1,820円
2016年10月	10円	2016年4月	10円		
2016年9月	10円	2016年3月	10円		
2016年8月	10円	2016年2月	10円		
2016年7月	10円	2016年1月	10円		

## 主要な資産の状況

(2016年12月末現在)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	69.21%
パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ	30.49%
キャッシュ等	0.30%

## ● パインブリッジ先進国債券マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
フランス	FRANCE GOVERNMENT	6.00	2025/10/25	18.06
アメリカ	US TREASURY N/B	4.75	2017/8/15	10.48
アメリカ	US TREASURY N/B	4.75	2037/2/15	9.14
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.75	2022/7/15	9.10
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT	5.75	2029/6/1	6.97

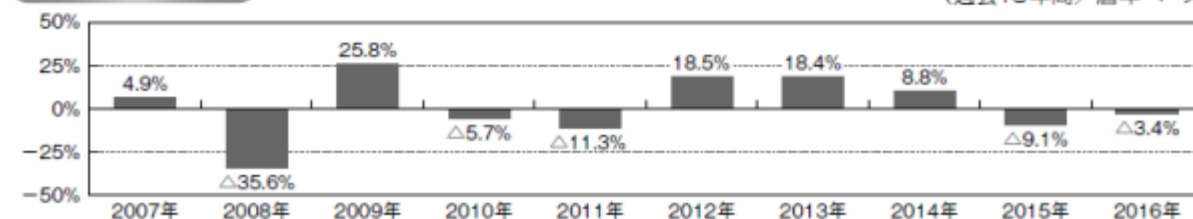
※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。(以下同じ。)

## ● パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	半導体・半導体製造装置	5.36
ケイマン	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	3.74
ケイマン	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	ソフトウェア・サービス	3.37
ロシア	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	3.25
オランダ	X5 RETAIL GROUP NV REGS GDR	食品・生活必需品小売り	2.94

## 年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2007年は設定日(6月7日)から年末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19特定期間（平成28年5月18日から平成28年11月17日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## パインブリッジ・ニューグローバルファンド＜毎月分配タイプ＞

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第18特定期間 (平成28年5月17日現在)	第19特定期間 (平成28年11月17日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		3,984,325	2,310,051
親投資信託受益証券		425,856,374	400,144,013
流動資産合計		429,840,699	402,454,064
資産合計		429,840,699	402,454,064
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		583,413	562,360
未払受託者報酬		26,232	25,822
未払委託者報酬		460,965	453,708
未払利息		7	3
流動負債合計		1,070,617	1,041,893
負債合計		1,070,617	1,041,893
純資産の部			
元本等			
元本		583,413,476	562,360,783
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		154,643,394	160,948,612
(分配準備積立金)		40,006,684	39,893,815
元本等合計		428,770,082	401,412,171
純資産合計		428,770,082	401,412,171
負債純資産合計		429,840,699	402,454,064

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第18特定期間	第19特定期間
		自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日	自 平成28年 5月18日 至 平成28年11月17日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		12	-
有価証券売買等損益		46,466,314	6,012,361
営業収益合計		46,466,302	6,012,361
営業費用			
支払利息		119	310
受託者報酬		172,872	157,020
委託者報酬		3,037,550	2,759,001
営業費用合計		3,210,541	2,916,331
営業利益又は営業損失（ ）		49,676,843	8,928,692
経常利益又は経常損失（ ）		49,676,843	8,928,692
当期純利益又は当期純損失（ ）		49,676,843	8,928,692
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		5,754	132,772
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		108,944,368	154,643,394
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,550,956	5,928,508
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		7,550,956	5,928,508
剰余金減少額又は欠損金増加額		13,813	3,482
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		13,813	3,482
分配金		3,565,080	3,434,324
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		154,643,394	160,948,612

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18特定期間 (平成28年5月17日現在)	第19特定期間 (平成28年11月17日現在)
1. 期首元本額	618,787,378円	583,413,476円
期中追加設定元本額	59,104円	12,352円
期中一部解約元本額	35,433,006円	21,065,045円
2. 受益権の総数	583,413,476口	562,360,783口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は154,643,394円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は160,948,612円であります。

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第18特定期間	第19特定期間
	自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日	自 平成28年 5月18日 至 平成28年11月17日
1.投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	213,351円	204,092円
2.分配金の計算過程	[平成27年11月18日から 平成27年12月17日までの 計算期間]	[平成28年5月18日から 平成28年6月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	659,555円	759,246円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,727,327円	1,668,115円
分配準備積立金額	40,497,838円	40,006,684円
当ファンドの分配対象収益額	42,884,720円	42,434,045円
当ファンドの期末残存口数	605,372,675口	583,414,884口
1万口当たり収益分配対象額	708.40円	727.33円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	605,372円	583,414円
	[平成27年12月18日から 平成28年 1月18日までの 計算期間]	[平成28年6月18日から 平成28年7月19日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	602,133円	1,271,369円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,707,316円	1,661,214円
分配準備積立金額	40,069,784円	40,013,794円
当ファンドの分配対象収益額	42,379,233円	42,946,377円
当ファンドの期末残存口数	598,181,128口	580,966,649口
1万口当たり収益分配対象額	708.46円	739.22円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	598,181円	580,966円
	[平成28年1月19日から 平成28年2月17日までの 計算期間]	[平成28年7月20日から 平成28年8月17日までの 計算期間]
費用控除後の配当等収益額	720,750円	791,314円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,695,836円	1,641,134円
分配準備積立金額	39,787,318円	40,205,540円
当ファンドの分配対象収益額	42,203,904円	42,637,988円
当ファンドの期末残存口数	593,916,018口	573,853,033口
1万口当たり収益分配対象額	710.60円	743.01円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	593,916円	573,853円

	[平成28年2月18日から 平成28年3月17日まで の計算期間]	[平成28年8月18日から 平成28年9月20日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,147,992円	691,507円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,691,333円	1,629,493円
分配準備積立金額	39,791,011円	40,133,675円
当ファンドの分配対象収益額	42,630,336円	42,454,675円
当ファンドの期末残存口数	592,094,063口	569,747,026口
1万口当たり収益分配対象額	719.99円	745.14円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	592,094円	569,747円
	[平成28年3月18日から 平成28年4月18日まで の計算期間]	[平成28年 9月21日から 平成28年10月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	633,852円	802,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,692,058円	1,613,211円
分配準備積立金額	40,346,909円	39,848,074円
当ファンドの分配対象収益額	42,672,819円	42,263,319円
当ファンドの期末残存口数	592,104,224口	563,984,588口
1万口当たり収益分配対象額	720.69円	749.37円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	592,104円	563,984円
	[平成28年4月19日から 平成28年5月17日まで の計算期間]	[平成28年10月18日から 平成28年11月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	795,046円	485,570円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,668,015円	1,608,668円
分配準備積立金額	39,795,051円	39,970,605円
当ファンドの分配対象収益額	42,258,112円	42,064,843円
当ファンドの期末残存口数	583,413,476口	562,360,783口
1万口当たり収益分配対象額	724.32円	748.00円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	583,413円	562,360円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第18特定期間		第19特定期間	
	自	至	自	至
	平成27年11月18日	平成28年 5月17日	平成28年 5月18日	平成28年11月17日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第18特定期間 (平成28年5月17日現在)	第19特定期間 (平成28年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第18特定期間 (平成28年5月17日現在)	第19特定期間 (平成28年11月17日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,649,862	973,720
合計	3,649,862	973,720

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第18特定期間 (平成28年5月17日現在)	第19特定期間 (平成28年11月17日現在)
1口当たり純資産額	0.7349円	0.7138円
(1万口当たり純資産額)	(7,349円)	(7,138円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成28年11月17日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	217,740,155	280,471,093	
		パインブリッジ新成長国株式マザーファンド	169,532,399	119,672,920	
合計			387,272,554	400,144,013	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

[次へ](#)

## 「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

## (1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成28年5月17日現在)	(平成28年11月17日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		3,772,203	89
金銭信託		896,788	103,244
コール・ローン		134,213,165	97,167,640
国債証券		6,440,328,584	5,446,446,910
派生商品評価勘定		-	160,190
未収入金		-	77,417,554
未収利息		90,979,668	70,340,100
前払費用		3,744,114	-
流動資産合計		6,673,934,522	5,691,635,727
資産合計		6,673,934,522	5,691,635,727
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	263,503
未払解約金		-	60,000,000
未払利息		239	133
流動負債合計		239	60,263,636
負債合計		239	60,263,636
純資産の部			
元本等			
元本		4,942,464,796	4,371,702,670
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,731,469,487	1,259,669,421
元本等合計		6,673,934,283	5,631,372,091
純資産合計		6,673,934,283	5,631,372,091
負債純資産合計		6,673,934,522	5,691,635,727

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年5月17日現在)	(平成28年11月17日現在)
1. 期首元本額	5,395,647,818円	4,942,464,796円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	453,183,022円	570,762,126円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」	4,329,348,362円	3,785,529,147円
パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」	341,709,656円	319,826,468円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>	222,799,878円	217,740,155円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>	48,606,900円	48,606,900円
合計	4,942,464,796円	4,371,702,670円
2. 受益権の総数	4,942,464,796口	4,371,702,670口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日	自 平成28年 5月18日 至 平成28年11月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等でありませす。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年5月17日現在)	(平成28年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成28年5月17日現在)	(平成28年11月17日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
国債証券	83,876,640	110,800,447
合計	83,876,640	110,800,447

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

(平成28年5月17日現在)

該当事項はありません。

区分	種類	(平成28年11月17日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米国ドル	33,716,210	-	33,979,713	263,503
	オーストラリア・ドル	44,366,810	-	44,206,620	160,190
合計		78,083,020	-	78,186,333	103,313

## (注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成28年5月17日現在)	(平成28年11月17日現在)
1口当たり純資産額	1.3503円	1.2881円
(1万口当たり純資産額)	(13,503円)	(12,881円)

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成28年11月17日現在）

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B	4.7500% 08/15/2017	5,670,000.00	5,837,661.90	
		US TREASURY N/B	6.2500% 08/15/2023	1,650,000.00	2,095,632.00	
		US TREASURY N/B	4.7500% 02/15/2037	3,500,000.00	4,663,190.00	
	計		10,820,000.00	12,596,483.90		
	小計				(1,369,741,659)	
					12,596,483.90	
					(1,369,741,659)	
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	3.5000% 06/01/2020	1,900,000.00	2,079,626.00	
		CANADIAN GOVERNMENT	5.7500% 06/01/2029	3,300,000.00	4,769,292.00	
	計		5,200,000.00	6,848,918.00		
	小計				(554,351,422)	
					6,848,918.00	
					(554,351,422)	
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.5000% 07/04/2027	1,400,000.00	2,305,360.40	
		FRANCE GOVERNMENT	8.5000% 04/25/2023	600,000.00	923,791.20	
		FRANCE GOVERNMENT	6.0000% 10/25/2025	5,700,000.00	8,446,738.80	
		NETHERLANDS GOVERNMENT	7.5000% 01/15/2023	1,700,000.00	2,502,007.30	
	計		9,400,000.00	14,177,897.70		
小計				(1,650,449,071)		
					14,177,897.70	
					(1,650,449,071)	
英国ポンド	国債証券	UK TREASURY	4.5000% 03/07/2019	1,220,000.00	1,339,409.94	
		UK TREASURY	4.7500% 12/07/2038	1,700,000.00	2,541,144.70	
	計		2,920,000.00	3,880,554.64		
小計				(524,883,820)		
					3,880,554.64	
					(524,883,820)	
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.5000% 06/01/2022	13,000,000.00	15,620,800.00	
		SWEDISH GOVERNMENT	2.5000% 05/12/2025	25,500,000.00	30,258,504.00	
	計		38,500,000.00	45,879,304.00		
小計				(543,210,959)		
					45,879,304.00	
					(543,210,959)	
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.2500% 03/15/2019	1,100,000.00	1,186,146.50	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.7500% 07/15/2022	5,300,000.00	6,316,407.50	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.7500% 04/21/2027	2,000,000.00	2,381,976.00	
	計		8,400,000.00	9,884,530.00		
小計				(803,809,979)		
					9,884,530.00	
					(803,809,979)	
合計					5,446,446,910	
					(5,446,446,910)	



- (注)1.通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
- 2.合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
- 3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	25.1%
カナダ・ドル	国債証券 2銘柄	100.0%	10.2%
ユーロ	国債証券 4銘柄	100.0%	30.3%
英国ポンド	国債証券 2銘柄	100.0%	9.6%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100.0%	10.0%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	14.8%

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[次へ](#)

## 「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

## (1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成28年5月17日現在)	(平成28年11月17日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		5,211,329	8,910,064
コール・ローン		3,993,606	1,157,905
株式		332,642,067	331,299,449
派生商品評価勘定		2,182	22,520
未収入金		16,733,155	12,469,549
未収配当金		927,461	126,097
流動資産合計		359,509,800	353,985,584
資産合計		359,509,800	353,985,584
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,862	32,756
未払金		11,144,513	12,149,841
未払利息		7	1
流動負債合計		11,150,382	12,182,598
負債合計		11,150,382	12,182,598
純資産の部			
元本等			
元本		524,993,174	484,182,532
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		176,633,756	142,379,546
元本等合計		348,359,418	341,802,986
純資産合計		348,359,418	341,802,986
負債純資産合計		359,509,800	353,985,584

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月18日から11月17日まで、および11月18日から翌年5月17日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	(平成28年5月17日現在)	(平成28年11月17日現在)
1. 期首元本額	532,941,681円	524,993,174円
期中追加設定元本額	10,242,824円	715,615円
期中一部解約元本額	18,191,331円	41,526,257円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<毎月分配タイプ>	188,381,102円	169,532,399円
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<1年決算タイプ>	42,879,200円	42,879,200円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <毎月分配タイプ>	235,777,110円	213,792,653円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <1年決算タイプ>	57,955,762円	57,978,280円
合計	524,993,174円	484,182,532円
2. 受益権の総数	524,993,174口	484,182,532口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は176,633,756円 であります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は142,379,546円 であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年11月18日 至 平成28年 5月17日	自 平成28年 5月18日 至 平成28年11月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成28年5月17日現在)	(平成28年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	（平成28年5月17日現在）	（平成28年11月17日現在）
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	726,954	10,629,610
合計	726,954	10,629,610

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	（平成28年5月17日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	メキシコ・ペソ	115,731	-	114,572	1,159
	香港ドル	1,115,745	-	1,116,540	795
	シンガポール・ドル	1,134,041	-	1,138,619	4,578
	アラブ・ディルハム	96,341	-	96,341	0
	買建				
	米国ドル	2,461,858	-	2,462,392	534
合計		4,923,716	-	4,928,464	3,680

区分	種類	（平成28年11月17日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米国ドル	1,982,988	-	1,980,118	2,870
	シンガポール・ドル	4,668,003	-	4,652,263	15,740
	買建				
	米国ドル	4,668,003	-	4,638,081	29,922
	ユーロ	526,805	-	525,787	1,018
	香港ドル	599,956	-	598,140	1,816
	韓国ウォン	856,227	-	860,137	3,910
合計		13,301,982	-	13,254,526	10,236

## （注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
  3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	（平成28年5月17日現在）	（平成28年11月17日現在）
1口当たり純資産額	0.6636円	0.7059円
（1万口当たり純資産額）	（6,636円）	（7,059円）



## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成28年11月17日現在）

## (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
米国ドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	1,681	47.20	79,343.20	
	BRASKEM SA-SPON ADR	2,589	16.09	41,657.01	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC ADR	2,312	16.60	38,379.20	
	VALE SA-SP ADR	5,094	7.31	37,237.14	
	X 5 RETAIL GROUP NV REGS GDR	2,999	28.61	85,801.39	
	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	1,181	92.86	109,667.66	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	4,169	29.86	124,486.34	
小計		20,025		516,571.94	
				(56,172,032)	
メキシコ・ペソ	CEMEX SAB-CPO	25,077	15.49	388,442.73	
	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	18,300	37.37	683,871.00	
	GRUPO FINANCIERO BANORTE	5,500	95.83	527,065.00	
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N OVA	9,486	83.76	794,547.36	
小計		58,363		2,393,926.09	
				(12,879,322)	
ブラジル・レアル	HYPERMARCAS S.A	3,933	25.35	99,701.55	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	7,731	36.14	279,398.34	
	BM&FBOVESPA SA	10,243	16.76	171,672.68	
	CIELO SA	4,300	30.15	129,645.00	
小計		26,207		680,417.57	
				(21,589,649)	
チリ・ペソ	AES GENER S.A.	32,836	227.01	7,454,100.36	
小計		32,836		7,454,100.36	
				(1,200,855)	
ユーロ	PIRAEUS BANK S.A	308,670	0.15	48,769.86	
小計		308,670		48,769.86	
				(5,677,299)	
トルコ・リラ	TURKIYE GARANTI BANKASI	16,195	7.61	123,243.95	
小計		16,195		123,243.95	
				(4,033,774)	
ハンガリー・フォリント	OTP BANK PLC	1,362	8,060.00	10,977,720.00	
小計		1,362		10,977,720.00	
				(4,121,036)	
ロシア・ルーブル	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	24,681	149.94	3,700,669.14	
小計		24,681		3,700,669.14	
				(6,217,124)	
香港ドル	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD	18,000	22.05	396,900.00	
	LEE & MAN PAPER MANUFACTURING LTD	64,000	6.02	385,280.00	
	CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	34,000	5.64	191,760.00	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	40,000	12.36	494,400.00	
	ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO, LTD	5,500	38.10	209,550.00	
	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	18,000	7.96	143,280.00	
	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	102,000	4.48	456,960.00	
	CHINA GALAXY SECURITIES CO H	55,000	7.70	423,500.00	

	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	15,000	40.55	608,250.00
	TENCENT HOLDINGS LTD	4,600	196.90	905,740.00
	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	5,000	70.10	350,500.00
	CHINA MOBILE LTD	6,000	84.40	506,400.00
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	8,000	34.80	278,400.00
小計		375,100		5,350,920.00
				(75,019,898)
マレーシア・ リンギット	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	38,300	4.79	183,457.00
小計		38,300		183,457.00
				(4,569,913)
タイ・バーツ	THAI UNION GROUP PCL F	49,200	21.30	1,047,960.00
	AP THAILAND PCL FOREIGN	201,300	6.70	1,348,710.00
小計		250,500		2,396,670.00
				(7,357,776)
フィリピン・ ペソ	ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	4,830	74.00	357,420.00
	MEGAWORLD CORP	313,000	3.75	1,173,750.00
小計		317,830		1,531,170.00
				(3,368,574)
インドネシア・ ルピア	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	89,200	7,825.00	697,990,000.00
	SURYA CITRA MEDIA PT TBK	165,300	2,260.00	373,578,000.00
小計		254,500		1,071,568,000.00
				(8,786,857)
韓国ウォン	HANON SYSTEMS	5,009	10,050.00	50,340,450.00
	AMOREPACIFIC CORP	120	353,000.00	42,360,000.00
	WOORI BANK	3,886	12,050.00	46,826,300.00
	DONGBU INSURANCE CO LTD	909	71,400.00	64,902,600.00
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	1,361	47,300.00	64,375,300.00
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	93	1,558,000.00	144,894,000.00
	SK HYNIX INC	2,159	40,850.00	88,195,150.00
小計		13,537		501,893,800.00
				(46,826,691)
台湾ドル	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	4,000	231.00	924,000.00
	TUNG THIH ELECTRONIC CO LTD	2,000	292.00	584,000.00
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	20,000	45.45	909,000.00
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	21,000	79.00	1,659,000.00
	SINBON ELECTRONICS CO LTD	14,000	69.80	977,200.00
小計		61,000		5,053,200.00
				(17,231,412)
インド・ルピー	BAYER CROPSCIENCE LTD	468	3,987.50	1,866,150.00
	SHREE CEMENT LTD	244	13,931.50	3,399,286.00
	HERO MOTOCORP LTD	989	2,909.55	2,877,544.95
	HDFC BANK LIMITED	2,978	1,244.35	3,705,674.30
	BHARAT FINANCIAL INCLUSION L	2,294	686.60	1,575,060.40
	INFOSYS LTD	3,474	940.90	3,268,686.60
小計		10,447		16,692,402.25
				(26,874,767)
南アフリカ・ ランド	SASOL LTD	1,826	358.00	653,708.00
	NASPERS LTD-N SHS	379	2,130.00	807,270.00
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	2,547	294.26	749,480.22

小計	FIRSTRAND LTD	22,383	49.23	1,101,915.09
		27,135		3,312,373.31
				(25,174,037)
アラブ・ ディルハム 小計	EMAAR PROPERTIES PJSC	21,611	6.55	141,552.05
		21,611		141,552.05
				(4,198,433)
合計				331,299,449
				(331,299,449)

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	株式 7銘柄	100.0%	17.0%
メキシコ・ペソ	株式 4銘柄	100.0%	3.9%
ブラジル・レアル	株式 4銘柄	100.0%	6.5%
チリ・ペソ	株式 1銘柄	100.0%	0.4%
ユーロ	株式 1銘柄	100.0%	1.7%
トルコ・リラ	株式 1銘柄	100.0%	1.2%
ハンガリー・フォリント	株式 1銘柄	100.0%	1.2%
ロシア・ルーブル	株式 1銘柄	100.0%	1.9%
香港ドル	株式 13銘柄	100.0%	22.6%
マレーシア・リンギット	株式 1銘柄	100.0%	1.4%
タイ・バーツ	株式 2銘柄	100.0%	2.2%
フィリピン・ペソ	株式 2銘柄	100.0%	1.0%
インドネシア・ルピア	株式 2銘柄	100.0%	2.7%
韓国ウォン	株式 7銘柄	100.0%	14.1%
台湾ドル	株式 5銘柄	100.0%	5.2%
インド・ルピー	株式 6銘柄	100.0%	8.1%
南アフリカ・ランド	株式 4銘柄	100.0%	7.6%
アラブ・ディルハム	株式 1銘柄	100.0%	1.3%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(平成28年12月30日現在)

資産総額	416,825,233 円
負債総額	931,454 円
純資産総額 ( - )	415,893,779 円
発行済数量	546,657,223 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.7608 円
( 1万口当たりの純資産額 )	( 7,608 円 )

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

## (ご参考)

## 《1》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成28年12月30日現在)

資産総額	5,774,720,899 円
負債総額	226 円
純資産総額 ( - )	5,774,720,673 円
発行済数量	4,233,965,284 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.3639 円
( 1万口当たりの純資産額 )	( 13,639 円 )

## 《2》パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

(平成28年12月30日現在)

資産総額	354,458,791 円
負債総額	5 円
純資産総額 ( - )	354,458,786 円
発行済数量	459,359,364 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.7716 円
( 1万口当たりの純資産額 )	( 7,716 円 )

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(平成28年6月末日現在)

[訂正後]

(平成28年12月末日現在)

**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成28年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	116	388,101 百万円
追加型株式投資信託	70	330,322 百万円
合計	186	718,423 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成28年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	118	346,333 百万円
追加型株式投資信託	74	334,716 百万円
合計	192	681,050 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。  
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第31期事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。  
なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもって、PwCあらた有限責任監査法人となりました。  
また、第32期事業年度に係る中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第30期 (平成26年12月31日現在)		第31期 (平成27年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,131,729	*2	1,330,816
前払費用		52,730		44,673
未収入金		128,041		115,444
未収委託者報酬		1,344,923		1,290,820
未収運用受託報酬		464,231		190,273
立替金		15,241		2,980
未収還付法人税等		-		22,574
流動資産合計		3,136,897		2,997,583
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	57,316	*1	49,221
工具器具備品	*1	11,792	*1	7,704
有形固定資産合計		69,109		56,926
無形固定資産				
ソフトウェア		17,481		403
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		21,357		4,278
投資その他の資産				
投資有価証券		84,980		88,177
関係会社株式		457,209		457,209
敷金保証金		125,600		116,806
長期前払費用		20,869		10,013
預託金		74		74
投資その他の資産合計		688,734		672,281
固定資産合計		779,200		733,486
資産合計		3,916,098		3,731,069

(単位:千円)

	第30期 (平成26年12月31日現在)	第31期 (平成27年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
関係会社短期借入金	83,776	84,210
預り金	25,329	20,344
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	600,715	579,093
その他未払金	119,916	298,548
未払費用	943,036	775,807
未払役員賞与	150,033	175,895
前受収益	10,655	10,655
未払法人税等	95,546	2,845
未払消費税等	121,509	73,035
賞与引当金	48,469	41,835
役員賞与引当金	22,364	22,174
流動負債合計	2,226,542	2,089,638
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	83,482	82,642
役員退職慰労引当金	29,459	31,281
長期前受収益	20,436	9,780
その他	41,624	-
固定負債合計	175,002	123,704
負債合計	2,401,545	2,213,342
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	265,112	265,112
<b>その他利益剰余金</b>		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	502,723	505,700
利益剰余金合計	997,836	1,000,813
株主資本合計	1,529,573	1,532,550
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	15,020	14,822
評価・換算差額等合計	15,020	14,822
純資産合計	1,514,553	1,517,727
負債・純資産合計	3,916,098	3,731,069





## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第30期 (自平成26年 1月 1日 至平成26年12月31日)	第31期 (自平成27年 1月 1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,126,099	7,659,889
運用受託報酬	1,504,260	1,385,463
その他営業収益	74,206	88,945
営業収益合計	8,704,566	9,134,298
営業費用		
支払手数料	3,286,668	3,573,904
広告宣伝費	35,630	50,258
公告費	1,222	-
調査費		
調査費	749,609	964,086
委託調査費	1,819,942	1,906,360
営業雑経費		
通信費	23,895	21,236
印刷費	137,172	158,994
協会費	7,354	8,791
図書費	2,440	3,437
営業費用合計	6,063,935	6,687,071
一般管理費		
給料		
役員報酬	45,766	74,211
給料・手当	739,839	798,005
賞与	218,622	256,144
役員賞与	163,350	148,790
賞与引当金繰入	48,469	41,835
役員賞与引当金繰入	22,364	22,174
交際費	2,717	2,793
寄付金	2,076	2,128
旅費交通費	43,990	43,573
租税公課	15,017	19,326
不動産賃借料	144,855	155,429
退職給付費用	40,309	38,216
役員退職慰労引当金繰入	828	1,821
固定資産減価償却費	33,731	23,307
業務委託費	603,783	630,773
諸経費	89,282	87,273
一般管理費合計	2,215,005	2,345,807
営業利益又は営業損失（ ）	425,625	101,419
営業外収益		
受取利息	62	80
雑収入	155	539

営業外収益合計		218		620
営業外費用				
為替差損		11,736		23,756
支払利息		1,956		2,491
雑損失		732		1
営業外費用合計		14,425		26,249
経常利益又は経常損失( )		411,418		75,790
特別損失				
固定資産除却損	*1	1,104	*1	6,512
退職特別加算金		-		43,226
特別損失合計		1,104		49,738
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		410,314		26,051
法人税、住民税及び事業税		100,858		23,074
法人税等合計		100,858		23,074
当期純利益又は当期純損失( )		309,455		2,976

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	-	-	309,455
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,910	3,910	3,910
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	3,910	3,910	305,545
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553

第31期（自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976	-	-	2,976
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197	197	197
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,976	2,976	2,976	197	197	3,174
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	14,822	14,822	1,517,727

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第30期 平成26年12月31日現在	第31期 平成27年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 82,882 千円	建物附属設備 91,535 千円
工具器具備品 109,377 千円	工具器具備品 111,817 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,148千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,152千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

## （損益計算書関係）

第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
*1 固定資産除却損は、工具器具備品790千円、ソフトウェア313千円であります。	*1 固定資産除却損は、ソフトウェア6,489千円、工具器具備品23千円であります。

## （株主資本等変動計算書関係）

第30期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第31期（自平成27年1月1日至平成27年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料期末残高相当額	該当事項はありません。
1年内 67,543 千円	
1年超 - 千円	
合 計 67,543 千円	

## （金融商品関係）

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、当期は子会社への増資にあたり、所要資金を当社親会社からの借入金により充たいたしました。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,131,729	1,131,729	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	1,344,923	-
3)未収運用受託報酬	464,231	464,231	-
資産計	2,940,883	2,940,883	-
1)未払費用	943,036	943,036	-
2)未払手数料	600,715	600,715	-
負債計	1,543,751	1,543,751	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1)現金・預金、2)未収委託者報酬、3)未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1)未払費用、2)未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,131,729	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	-	-	-
3)未収運用受託報酬	464,231	-	-	-
合計	2,940,883	-	-	-

第31期（自 平成27年1月1日至 平成27年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。



## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

## 流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,330,816	1,330,816	-
2)未収委託者報酬	1,290,820	1,290,820	-
3)未収運用受託報酬	190,273	190,273	-
資産計	2,811,911	2,811,911	-
1)未払費用	775,807	775,807	-
2)未払手数料	579,093	579,093	-
負債計	1,354,901	1,354,901	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,330,816	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,290,820	-	-	-
3)未収運用受託報酬	190,273	-	-	-
合計	2,811,911	-	-	-

（有価証券関係）

第30期 平成26年12月31日現在	第31期 平成27年12月31日現在																								
<p>1. 子会社株式</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">457,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	457,209	<p>1. 子会社株式</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">457,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。</p>	区分	貸借対照表計上額	子会社株式	457,209																
区分	貸借対照表計上額																								
子会社株式	457,209																								
区分	貸借対照表計上額																								
子会社株式	457,209																								
<p>2. その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">84,980</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">15,020</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				投資信託受益証券	84,980	100,000	15,020	<p>2. その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td style="text-align: right;">88,177</td> <td style="text-align: right;">103,000</td> <td style="text-align: right;">14,822</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				投資信託受益証券	88,177	103,000	14,822
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																						
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																									
投資信託受益証券	84,980	100,000	15,020																						
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																						
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																									
投資信託受益証券	88,177	103,000	14,822																						
<p>3. 当事業年度に売却したその他有価証券</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 当事業年度に売却したその他有価証券</p> <p>該当事項はありません。</p>																								

## （退職給付関係）

## 第30期（平成26年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,509
退職給付費用	12,796
退職給付の支払額	11,824
期末における退職給付引当金	83,482

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 12,796千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,513千円でありました。



第31期（平成27年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	83,482
退職給付費用	4,041
退職給付の支払額	4,881
期末における退職給付引当金	<u>82,642</u>

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,041千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,175千円でありました。

(税効果会計関係)

第30期 平成26年12月31日現在	第31期 平成27年12月31日現在																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">17,378</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">110,849</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,908</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,616</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">10,475</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">12,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,379</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">691,364</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>特定同族会社の留保金課税額</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> </table>	未払金否認	17,378	未払賞与・賞与引当金否認	110,849	退職給付引当金否認	26,908	役員退職慰労引当金否認	9,616	前受収益	10,475	資産除去債務	12,046	繰越欠損金	458,713	その他	45,379	<hr/>		繰延税金資産小計	691,364	評価性引当額	691,364	繰延税金資産合計	-	法定実効税率 (調整)	38.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	8.1%	住民税均等割	0.9%	特定同族会社の留保金課税額	10.4%	評価性引当額	26.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%	<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">22,814</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">115,775</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">37,826</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,091</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">6,593</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">14,922</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">379,015</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,935</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">616,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">616,971</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">35.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">249.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">21.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.6%</td></tr> </table>	未払金否認	22,814	未払賞与・賞与引当金否認	115,775	退職給付引当金否認	37,826	役員退職慰労引当金否認	10,091	前受収益	6,593	資産除去債務	14,922	繰越欠損金	379,015	その他	29,935	<hr/>		繰延税金資産小計	616,971	評価性引当額	616,971	繰延税金資産合計	-	法定実効税率 (調整)	35.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	役員賞与等永久に損金に算入されない項目	249.7%	住民税均等割	14.5%	評価性引当額	192.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.6%
未払金否認	17,378																																																																																		
未払賞与・賞与引当金否認	110,849																																																																																		
退職給付引当金否認	26,908																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	9,616																																																																																		
前受収益	10,475																																																																																		
資産除去債務	12,046																																																																																		
繰越欠損金	458,713																																																																																		
その他	45,379																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	691,364																																																																																		
評価性引当額	691,364																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
法定実効税率 (調整)	38.0%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																		
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	8.1%																																																																																		
住民税均等割	0.9%																																																																																		
特定同族会社の留保金課税額	10.4%																																																																																		
評価性引当額	26.4%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2%																																																																																		
その他	0.5%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%																																																																																		
未払金否認	22,814																																																																																		
未払賞与・賞与引当金否認	115,775																																																																																		
退職給付引当金否認	37,826																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	10,091																																																																																		
前受収益	6,593																																																																																		
資産除去債務	14,922																																																																																		
繰越欠損金	379,015																																																																																		
その他	29,935																																																																																		
<hr/>																																																																																			
繰延税金資産小計	616,971																																																																																		
評価性引当額	616,971																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																		
法定実効税率 (調整)	35.6%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																		
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	249.7%																																																																																		
住民税均等割	14.5%																																																																																		
評価性引当額	192.1%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.8%																																																																																		
その他	1.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.6%																																																																																		

## (セグメント情報等)

第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日																														
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への 営業収益</td> <td style="text-align: right;">7,126,099</td> <td style="text-align: right;">1,504,260</td> <td style="text-align: right;">74,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>欧州</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">7,632,843</td> <td style="text-align: right;">971,944</td> <td style="text-align: right;">99,778</td> <td style="text-align: right;">8,704,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客への 営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206	日本	欧州	その他	合計	7,632,843	971,944	99,778	8,704,566	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。</p> <p>2.関連情報 (1) 製品及びサービス毎の情報 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者 報酬</th> <th>運用受託 報酬</th> <th>その他営 業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への 営業収益</td> <td style="text-align: right;">7,659,889</td> <td style="text-align: right;">1,385,463</td> <td style="text-align: right;">88,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">8,128,229</td> <td style="text-align: right;">1,006,068</td> <td style="text-align: right;">9,134,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3) 主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益	外部顧客への 営業収益	7,659,889	1,385,463	88,945	日本	その他	合計	8,128,229	1,006,068	9,134,298
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																												
外部顧客への 営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206																												
日本	欧州	その他	合計																												
7,632,843	971,944	99,778	8,704,566																												
	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他営 業収益																												
外部顧客への 営業収益	7,659,889	1,385,463	88,945																												
日本	その他	合計																													
8,128,229	1,006,068	9,134,298																													

## （関連当事者情報）

第30期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 83,776

## (2) 財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インドニア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INドルピー 5,053,755	持株会社	所有直接 92.05%	-	-	増資の引受 *2	千円 72,128	-	-

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *3	科目	期末残高 *3
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 170,076	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 608,285	未払費用	千円 101,741
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 72,718	未収入金	千円 59,261
								委託調査費の支払 *4	千円 370,953	未払費用	千円 114,786
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 629,054	未払費用	千円 188,058

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- \*1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成26年1月14日から平成27年6月30日、及び平成26年3月26日から平成27年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- \*2 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- \*3 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第31期(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 84,210

### (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *2	科目	期末残高 *2
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 250,895	持株会社	-	-	経営管理 サービス契約	役務提供 に対する 対価支払 *3	千円 707,116	未払費用	千円 78,403



同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約  サービス契約	役務提供に対する対価受取 *4	千円 153,100	未収入金	千円 89,281
								委託調査費の支払 *5	千円 638,531	未払費用	千円 157,724
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約  サービス契約	委託調査費の支払 *5	千円 517,417	未払費用	千円 51,974

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- \*1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成27年7月1日から平成27年12月31日、及び平成27年3月26日から平成28年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- \*2 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*3 役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。  
尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*4 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。  
尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*5 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

（1）親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarl（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

## ( 1株当たり情報 )

第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日		第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	
1株当たり純資産額	36,940円32銭	1株当たり純資産額	37,017円74銭
1株当たり当期純利益金額	7,547円69銭	1株当たり当期純利益金額	72円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日		第31期 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日	
当期純利益	309,455 千円	当期純利益	2,976 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	309,455 千円	普通株主に係る当期純利益	2,976 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株

## 2. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第32期中間会計期間末 (平成28年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	1,094,920
前払費用		42,121
未収入金		114,003
未収委託者報酬		1,154,363
未収運用受託報酬		179,328
立替金		11,597
関係会社短期貸付金		204,300
流動資産合計		2,800,634
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	45,544
工具器具備品	*2	7,062
有形固定資産合計		52,606
無形固定資産		
ソフトウェア		201
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		4,076
投資その他の資産		
投資有価証券		86,768
関係会社株式		164,013
敷金保証金		112,304
長期前払費用		4,585
預託金		74
投資その他の資産合計		367,747
固定資産合計		424,430
資産合計		3,225,065

(単位:千円)

第32期中間会計期間末  
(平成28年6月30日現在)

負債の部	
流動負債	
預り金	23,390
未払手数料	517,526
その他未払金	196,488
未払費用	743,560
前受収益	10,655
未払法人税等	6,422
未払消費税等	*3 25,237
賞与引当金	223,462
役員賞与引当金	88,538
流動負債合計	<u>1,835,282</u>
固定負債	
退職給付引当金	88,433
役員退職慰労引当金	32,061
長期前受収益	4,452
固定負債合計	<u>124,947</u>
負債合計	<u>1,960,229</u>
純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	
資本準備金	31,736
資本剰余金合計	<u>31,736</u>
利益剰余金	
利益準備金	265,112
その他利益剰余金	
任意積立金	230,000
繰越利益剰余金	255,224
利益剰余金合計	<u>750,337</u>
株主資本合計	<u>1,282,074</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17,238
評価・換算差額等合計	<u>17,238</u>
純資産合計	<u>1,264,835</u>
負債・純資産合計	<u>3,225,065</u>

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第32期 中間会計期間 (自平成28年 1月 1日 至平成28年 6月30日)		
営業収益		
委託者報酬		3,498,710
運用受託報酬		318,072
その他営業収益		58,768
営業収益合計		<u>3,875,550</u>
営業費用及び一般管理費	*1	<u>4,100,846</u>
営業損失（ ）		<u>225,296</u>
営業外収益		
受取利息		351
受取配当金		6
雑収入		194
営業外収益合計		<u>552</u>
営業外費用		
支払利息		1,233
為替差損		10,324
雑損失		2,145
営業外費用合計		<u>13,703</u>
経常損失（ ）		<u>238,447</u>
特別損失		
退職特別加算金		10,138
特別損失合計		<u>10,138</u>
税引前中間純損失（ ）		<u>248,585</u>
法人税、住民税及び事業税		1,890
法人税等合計		<u>1,890</u>
中間純損失（ ）		<u>250,475</u>

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計		
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	505,700	1,000,813	1,532,550	14,822	14,822	1,517,727
当中間期変動額											
中間純損失（ ）	-	-	-	-	-	250,475	250,475	250,475	-	-	250,475
株主資本以外の項 目の当中間期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	2,416	2,416	2,416
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	250,475	250,475	250,475	2,416	2,416	252,891
当中間期末残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	255,224	750,337	1,282,074	17,238	17,238	1,264,835

## 重要な会計方針

第32期 中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>



## 注記事項

## （会計方針の変更）

第32期 中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日	
「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

## （中間貸借対照表関係）

第32期 中間会計期間末 平成28年6月30日現在					
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,153千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。				
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">95,212 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">112,459 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	95,212 千円	工具器具備品	112,459 千円
建物附属設備	95,212 千円				
工具器具備品	112,459 千円				
*3. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。				

## （中間損益計算書関係）

第32期 中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日					
*1. 減価償却実施額	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,319 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">201 千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,319 千円	無形固定資産	201 千円
有形固定資産	4,319 千円				
無形固定資産	201 千円				

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第32期 中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
2. 自己株式に関する事項		該当事項はありません		
3. 新株予約権等に関する事項		該当事項はありません		
4. 配当に関する事項		該当事項はありません		

## （金融商品関係）

第32期 中間会計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,094,920	1,094,920	-
2) 未収委託者報酬	1,154,363	1,154,363	-
3) 未収運用受託報酬	179,328	179,328	-
4) 関係会社短期貸付金	204,300	204,300	-
資産計	2,632,912	2,632,912	-
1) 未払費用	743,560	743,560	-
2) 未払手数料	517,526	517,526	-
3) その他未払金	196,488	196,488	-
負債計	1,457,575	1,457,575	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬、4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## 1) 未払費用、2) 未払手数料、3) その他未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## （有価証券関係）

第32期 中間会計期間末  
平成28年6月30日現在

## 1. 子会社株式

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,058	3,004	54
	小計	3,058	3,004	54
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	83,710	101,002	17,292
	小計	83,710	101,002	17,292
合計		86,768	104,006	17,238

## (セグメント情報等)

第32期 中間会計期間  
自 平成28年1月 1日  
至 平成28年6月30日

## 1.セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2.関連情報

## (1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	3,498,710	318,072	58,768	3,875,550

## (2) 地域毎の情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

第32期 中間会計期間 自 平成28年1月 1日 至 平成28年6月30日	
1株当たり純資産額	30,849円64銭
1株当たり中間純損失金額	6,109円16銭
(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり中間純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純損失	250,475千円
普通株式に係る中間純損失	250,475千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	41,000株

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成28年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成28年9月末日現在）

**(2) 販売会社**

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成28年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成28年9月末日現在）

**(3) 投資顧問会社（パインブリッジ新成長国株式マザーファンドの投資顧問会社）**

名称及び資本金の額

[訂正前]

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）

資本金 50,000千米国ドル（平成28年3月末日現在）

[訂正後]

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）

資本金 50,000千米国ドル（平成28年9月末日現在）

**参考情報**

[訂正前]

**再信託受託会社の概要**（平成28年3月末日現在）

[訂正後]

**再信託受託会社の概要**（平成28年9月末日現在）

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成29年1月11日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
取締役会御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成28年5月18日から平成28年11月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成28年11月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



# 独立監査人の中間監査報告書

平成28年9月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会御中

## PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)